

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)
【会社名】	株式会社ビジネスブレイン太田昭和
【英訳名】	BUSINESS BRAIN SHOWA・OTA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 俊彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号(日比谷国際ビル18階)
【電話番号】	03(3595)1581(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 疋田 知久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南麻布二丁目12番3号(BBSビル)
【電話番号】	03(5730)3655
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 疋田 知久
【縦覧に供する場所】	株式会社ビジネスブレイン太田昭和 名古屋営業所 (名古屋市中区錦一丁目4番16号) 株式会社ビジネスブレイン太田昭和 大阪営業所 (大阪府中央区安土町二丁目3番13号) 株式会社ビジネスブレイン太田昭和 静岡営業所 (静岡県浜松市中区田町324番地の3) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間	第42期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	7,442,059	6,380,831	3,993,320	3,268,181	15,569,908
経常利益又は経常損失() (千円)	242,425	240,704	427,548	53,174	615,803
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	97,410	269,088	225,752	55,843	184,933
純資産額(千円)	-	-	6,713,570	6,397,069	6,735,182
総資産額(千円)	-	-	10,067,278	9,532,540	10,216,833
1株当たり純資産額(円)	-	-	721.88	688.89	726.67
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	11.09	30.67	25.71	6.34	21.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	11.00	-	25.53	-	20.98
自己資本比率(%)	-	-	63.0	63.6	62.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	156,522	226,648	-	-	234,955
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	215,860	632,189	-	-	772,684
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	68,358	41,480	-	-	166,445
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	-	4,280,464	3,116,713	4,017,030
従業員数(人)	-	-	980	989	999

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、第43期第2四半期連結累計期間については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、第43期第2四半期連結会計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況 平成21年9月30日現在

従業員数（人）	989（300）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況 平成21年9月30日現在

従業員数（人）	453（53）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期増減率(%)
コンサルティング事業(千円)	959,173	31.8
システム開発事業(千円)	1,554,012	19.3
アウトソーシング事業(千円)	773,506	43.5
合計(千円)	3,286,691	15.1

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期増減率 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期増減率 (%)
コンサルティング事業	977,646	34.1	1,393,437	19.9
システム開発事業	1,627,218	14.1	1,459,580	17.0
アウトソーシング事業	465,011	2,060.3	895,806	31.4
合計	3,069,875	9.7	3,748,823	10.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 前期以前に受注した案件で、契約の変更等によりその内容に変更のあるものについては、当第2四半期連結会計期間の受注高にその増減額を含んでおります。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期増減率(%)
コンサルティング事業(千円)	952,790	31.7
システム開発事業(千円)	1,541,064	25.3
アウトソーシング事業(千円)	774,327	44.5
合計(千円)	3,268,181	18.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気に持ち直しの動きがあるものの、その水準自体が低いために回復といえる状況には至っておらず、当面は下振れリスクを注視する必要があると考えております。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、アウトソーシング事業は一定の成長を確保しているものの、コンサルティング事業及びシステム開発事業においては景気悪化の影響を受けて売上高が減少しており、当第1四半期連結会計期間より製造固定費及び販管費の圧縮を進めてまいりましたが、労務費を中心とした製造固定費の圧縮に時間を要し、原価が高止まりとなったため、営業利益を確保することができませんでした。当第2四半期連結会計期間における業績は、売上高3,268百万円（前年同四半期比18.2%減）、営業利益49百万円（前年同四半期比88.4%減）、経常利益53百万円（前年同四半期比87.6%減）、四半期純損失56百万円（前年同四半期比-）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

コンサルティング事業

コンサルティング事業の当第2四半期連結会計期間は売上高958百万円（前年同四半期比31.3%減）、営業損失29百万円（前年同四半期比-）となりました。

コンサルティング事業分野は、急激な景気悪化の影響を受けて顧客企業が総じてコスト削減に動いたため、需要動向の影響を短期的に受けやすいコンサルティング案件の受注が低迷いたしました。また、前年売上高の主要な部分を占めていた内部統制に関するビジネスにおいて運用段階での支援サービスが想定より少なかったことも売上を減少させる要因となりました。売上の減少に伴い当該ビジネス分野に関わる製造固定費を労務費・外注費を中心に圧縮してまいりましたが、急激な売上減少に追従できず、売上・利益とも前年を大幅に下回る結果となりました。

S I（システム・インテグレーション）におきましては、案件の減少及び小規模化の影響を受けて、当第2四半期連結会計期間の売上の伸びが見られず、売上及び利益の減少となりました。

アプリケーション統合コンサルティングに関する分野におきましては、S A PやO R A C L Eをベースにした開発案件への要員派遣を中心にビジネス展開しておりますが、景気悪化の影響で開発案件自体が減少しているために要員の需要が大きく減少し、前年に比較して売上・利益とも減少しております。

ネットワークセキュリティに関する分野におきましては、内部統制支援サービスに関連するビジネス及びログ管理などのIT基盤のセキュリティ強化に関するサービスが前年に比較して大幅に売上が減少するとともに、検査案件等を手がけるテクニカルサービスも前年実績を下回る結果となりました。

システム開発事業

システム開発事業の当第2四半期連結会計期間は売上高1,547百万円（前年同四半期比25.9%減）、営業利益127百万円（前年同四半期比3.7%増）となりました。

システム開発事業分野は、当該事業分野の主要マーケットである証券業界においては、受注環境は底を打った感はあるものの、引き続き情報化投資の抑制の動きが強いことや、顧客企業からの単価引下げ要求も継続していることから、売上・利益とも前年を下回ることとなりました。銀行・保険等の業界は受注環境としては証券業界同様厳しさを増しておりますが、主要顧客からの受注が確保できており、概ね前年並みの売上を確保いたしております。

会計システムの開発に関しましては、S E S（システム・エンジニアリング・サービス）を中心に開発要員の縮小の動きが強く、売上が減少傾向にあります。名古屋地区や大阪地区においては重点顧客からの受注により前年を上回る売上を確保しております。

P L M(Product Lifecycle Management)支援ソリューションに関しましては、顧客企業が属する製造業が一般的に業績不振の状況にあることが影響して、前年を若干下回る売上高となりましたが、管理コストの圧縮等により利益は前年を上回る結果となりました。

アウトソーシング事業

アウトソーシング事業の当第2四半期連結会計期間は売上高799百万円（前年同四半期比40.8%増）、営業利益21百万円（前年同四半期比60.7%減）となりました。

アウトソーシング事業分野は、給与・労務等に係わるアウトソーシング及び経理・財務等のアウトソーシングが概ね順調に売上規模を拡大しておりますが、利益面では若干前年を下回る傾向にあります。人材派遣は、東海地区における製造業向けの派遣が低迷しておりますが、医療機関等への人材派遣や外資系企業に対するIT技術者の派遣は一定の増加をしております。前年第3四半期会計期間において、外資系企業に対してITに特化した人材派遣や人材紹介サービス、システムのアウトソーシングサービスを展開する事業を譲り受けており、当該事業分野の売上増加の主たる要因となっております。一方で、景気悪化の影響を受けて有料人材紹介事業に係わる売上の大幅

な減少により売上総利益率が低下したために損失を計上し、当該セグメントの営業利益を減少させる要因となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の四半期末残高は、第1四半期連結会計期間末比493百万円減少の3,117百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純損失28百万円に加え、資金増加要素として仕入債務の増加127百万円、賞与引当金の増加121百万円、資金減少要素として、売上債権の増加531百万円、未払金の減少81百万円等により、159百万円の資金支出（前年同四半期は87百万円の資金収入）となりました。なお、売上債権、仕入債務の変動は売上高が第2四半期及び第4四半期に偏重することに起因しており、賞与引当金の増加は支給対象期間の違いに起因するものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の純増加額300百万円、投資有価証券の売却による収入14百万円、無形固定資産の取得による支出17百万円等により、301百万円の資金支出（前年同四半期は199百万円の資金支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の返済による支出30百万円、長期借入金の返済による支出2百万円により32百万円の資金支出（前年同四半期は60百万円の資金支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、4百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、当社所有の設備について利用の見込みが無くなった為、当該資産を有形固定資産より投資その他の資産へ区分変更しております。

その内容は、次のとおりであります。

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数(人)
			建物(千円)	土地(千円) (面積㎡)	合計(千円)	
研修施設 (長野県上水内郡信濃町)	消去又は全社	その他設備	12,251	8,225 (19,199.39)	20,476	()

(注) 上記金額には、消費税は含んでおりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	除却予定額(千円)	除却予定年月
(株)アドック 東京支店	東京都 渋谷区	アウトソーシング	生産設備	6,402	平成22年3月
グローバルセキュリティエキ スパート(株) 本社	東京都 千代田区	コンサルティング	生産設備	8,408	平成22年1月

(注) 上記金額には、消費税は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,600,000
計	35,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,046,000	9,046,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数100株
計	9,046,000	9,046,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	9,046,000	-	2,233,490	-	1,033,711

(5)【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社	東京都品川区東品川4-12-7	3,187	35.23
株式会社シンプレクス・テクノロジー	東京都中央区日本橋1-4-1	1,380	15.26
株式会社ケイ・ワイ	神奈川県川崎市麻生区栗木台4-10-17	441	4.87
BBSグループ従業員持株会	東京都港区南麻布2-12-3	369	4.08
関 節	東京都大田区	110	1.22
木村 幸弘	静岡県浜松市東区	104	1.15
大和 知世	神奈川県川崎市麻生区	91	1.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	86	0.95
エフジーシーエヌブイトリーティアカウ ントタクサブル (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	東京都千代田区丸の内2-7-1	83	0.91
辻 正弘	東京都府中市	81	0.90
計	-	5,931	65.57

(注) 当社は自己株式243千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記大株主から除外しており
ます。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 242,500	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,801,700	88,017	同上
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	9,046,000	-	-
総株主の議決権	-	88,017	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式88株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ビジネスブレイン太田昭和	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	242,500	-	242,500	2.68
計	-	242,500	-	242,500	2.68

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	435	440	430	515	484	480
最低(円)	400	395	414	416	445	440

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については未広監査法人による四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については新橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,916,713	5,206,507
売掛金	1,979,694	2,417,561
仕掛品	230,765	157,444
その他	487,367	450,662
貸倒引当金	126	236
流動資産合計	7,614,413	8,231,938
固定資産		
有形固定資産	137,899	179,710
無形固定資産	215,161	218,385
投資その他の資産		
その他	1,571,663	1,594,377
貸倒引当金	6,596	7,577
投資その他の資産合計	1,565,067	1,586,800
固定資産合計	1,918,127	1,984,895
資産合計	9,532,540	10,216,833
負債の部		
流動負債		
買掛金	446,518	592,135
短期借入金	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	2,000	4,000
未払法人税等	34,736	112,521
賞与引当金	422,844	553,564
役員賞与引当金	11,250	32,500
その他の引当金	34,458	15,417
その他	584,563	554,616
流動負債合計	1,556,369	1,884,753
固定負債		
退職給付引当金	1,432,974	1,430,231
役員退職慰労引当金	135,999	141,976
その他	10,129	24,691
固定負債合計	1,579,102	1,596,898
負債合計	3,135,471	3,481,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,233,490	2,219,240
資本剰余金	2,669,438	2,655,188
利益剰余金	1,300,693	1,622,151
自己株式	116,455	116,455
株主資本合計	6,087,166	6,380,124
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,617	37,433
評価・換算差額等合計	22,617	37,433
少数株主持分	332,520	392,491
純資産合計	6,397,069	6,735,182
負債純資産合計	9,532,540	10,216,833

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	7,442,059	6,380,831
売上原価	5,902,901	5,454,811
売上総利益	1,539,158	926,020
販売費及び一般管理費	1,309,148	1,174,216
営業利益又は営業損失()	230,010	248,196
営業外収益		
受取利息	6,296	5,203
受取配当金	2,809	2,457
その他	7,302	4,444
営業外収益合計	16,407	12,104
営業外費用		
支払利息	821	455
支払手数料	853	652
投資事業組合費用	-	3,390
事務所移転費用	1,094	-
その他	1,225	115
営業外費用合計	3,993	4,612
経常利益又は経常損失()	242,425	240,704
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	931
移転補償金	-	3,000
特別利益合計	-	3,931
特別損失		
貸倒引当金繰入額	2,905	-
投資有価証券売却損	-	24,396
投資有価証券評価損	1,650	-
ソフトウェア構築補償等損失	1,657	-
事業所移転損失	-	46,120
その他	695	14,148
特別損失合計	6,907	84,664
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	235,518	321,437
法人税、住民税及び事業税	71,676	19,749
法人税等調整額	60,238	66,179
法人税等合計	131,914	46,430
少数株主利益又は少数株主損失()	6,194	5,919
四半期純利益又は四半期純損失()	97,410	269,088

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	3,993,320	3,268,181
売上原価	2,997,557	2,707,162
売上総利益	995,763	561,019
販売費及び一般管理費	574,000	512,068
営業利益	421,763	48,951
営業外収益		
受取利息	5,586	3,005
受取配当金	503	-
その他	2,039	2,804
営業外収益合計	8,128	5,809
営業外費用		
支払利息	424	218
支払手数料	431	253
投資事業組合費用	-	1,082
事務所移転費用	1,094	-
その他	395	33
営業外費用合計	2,344	1,586
経常利益	427,548	53,174
特別損失		
貸倒引当金繰入額	2,805	-
投資有価証券売却損	-	24,396
事業所移転損失	-	44,709
その他	695	11,817
特別損失合計	3,500	80,922
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	424,048	27,748
法人税、住民税及び事業税	64,765	15,358
法人税等調整額	122,554	12,750
法人税等合計	187,319	28,108
少数株主利益又は少数株主損失()	10,977	13
四半期純利益又は四半期純損失()	225,752	55,843

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	235,518	321,437
減価償却費	22,589	32,924
のれん償却額	1,271	7,409
退職給付引当金の増減額(は減少)	51,354	2,743
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,708	5,977
賞与引当金の増減額(は減少)	83,960	130,720
役員賞与引当金の増減額(は減少)	27,529	21,250
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,526	1,091
受取利息及び受取配当金	9,105	7,660
支払利息	821	455
移転補償金	-	3,000
投資事業組合費用	-	3,390
有形固定資産除却損	460	1,285
事務所移転費用	1,094	-
事業所移転損失	-	46,120
投資有価証券売却損益(は益)	-	24,396
投資有価証券評価損	1,650	-
ソフトウェア構築補償等損失	1,657	-
売上債権の増減額(は増加)	544,564	437,867
たな卸資産の増減額(は増加)	198,032	73,379
仕入債務の増減額(は減少)	170,213	145,617
未払金の増減額(は減少)	86,875	14,019
未払消費税等の増減額(は減少)	76,644	10,239
その他	95,573	45,564
小計	100,865	132,236
利息及び配当金の受取額	9,105	6,825
利息の支払額	1,603	442
移転補償金の受取額	-	3,000
事業所移転損失の支払額	-	9,463
ソフトウェア構築補償等損失の支払額	1,657	-
法人税等の支払額	263,232	94,332
営業活動によるキャッシュ・フロー	156,522	226,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	805,000	1,800,014
定期預金の払戻による収入	700,000	1,210,042
投資有価証券の取得による支出	10,000	-
投資有価証券の売却による収入	-	13,525
関係会社株式の取得による支出	47,547	38,701
有形固定資産の取得による支出	6,274	5,380
無形固定資産の取得による支出	45,734	18,273
その他	1,305	6,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	215,860	632,189

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	50,000
短期借入金の返済による支出	100,000	50,000
長期借入金の返済による支出	2,000	2,000
株式の発行による収入	3,040	28,500
自己株式の取得による支出	46	-
配当金の支払額	52,659	52,370
少数株主への配当金の支払額	16,693	15,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,358	41,480
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	440,740	900,317
現金及び現金同等物の期首残高	4,721,204	4,017,030
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,280,464	3,116,713

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>受注制作のソフトウェア開発に係る売上高及び売上原価の計上基準の変更</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した受注制作のソフトウェア開発から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発については進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の開発については完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は328,220千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ54,513千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>前第2四半期連結累計期間において営業外費用に表示しておりました「事務所移転費用」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では特別損失に「事業所移転損失」として区分掲記しております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>1. 前第2四半期連結累計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「事務所移転費用」は、上記四半期連結損益計算書の変更に伴い、当第2四半期連結累計期間では「事業所移転損失」として表示しております。</p> <p>2. 前第2四半期連結累計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損益(は益)」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記しております。</p> <p>なお、前第2四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券売却損益(は益)」の金額は129千円であります。</p> <p>3. 前第2四半期連結累計期間において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記しております。</p> <p>なお、前第2四半期連結累計期間における「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券の売却による収入」の金額は129千円であります。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>前第2四半期連結会計期間において営業外費用に表示しておりました「事務所移転費用」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間では特別損失に「事業所移転損失」として区分掲記しております。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 252,518千円	有形固定資産の減価償却累計額 283,773千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 191,889千円	役員報酬 169,768千円
給与・手当・賞与 416,201	給与・手当・賞与 392,182
賞与引当金繰入額 109,253	賞与引当金繰入額 78,630
役員賞与引当金繰入額 18,250	役員賞与引当金繰入額 11,250
退職給付費用 21,147	退職給付費用 17,707

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 121,356千円	役員報酬 79,440千円
給与・手当・賞与 188,034	給与・手当・賞与 187,320
賞与引当金繰入額 39,260	賞与引当金繰入額 14,854
役員賞与引当金繰入額 9,125	役員賞与引当金繰入額 5,625
退職給付費用 10,017	退職給付費用 7,996

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 5,187,116	現金及び預金勘定 4,916,713
預入期間が3か月を超える定期預金 960,014	預入期間が3か月を超える定期預金 1,800,000
有価証券勘定 53,362	現金及び現金同等物 3,116,713
現金及び現金同等物 4,280,464	

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 9,046千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 243千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年4月28日 取締役会	普通株式	52,370	6	平成21年3月31日	平成21年6月19日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月26日 取締役会	普通株式	44,017	5	平成21年9月30日	平成21年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	コンサルティング事業 (千円)	システム 開発事業 (千円)	アウトソー シング事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,394,832	2,062,674	535,814	3,993,320	-	3,993,320
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	942	25,439	31,342	57,723	(57,723)	-
計	1,395,774	2,088,113	567,156	4,051,043	(57,723)	3,993,320
営業利益	328,911	122,295	52,656	503,862	(82,099)	421,763

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	コンサルティング事業 (千円)	システム 開発事業 (千円)	アウトソー シング事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	952,790	1,541,064	774,327	3,268,181	-	3,268,181
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,469	5,565	24,377	35,411	(35,411)	-
計	958,259	1,546,629	798,704	3,303,592	(35,411)	3,268,181
営業利益又は営業損失 ()	28,535	126,830	20,676	118,971	(70,020)	48,951

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	コンサルティング事業 (千円)	システム 開発事業 (千円)	アウトソー シング事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,523,420	3,815,114	1,103,525	7,442,059	-	7,442,059
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,333	51,278	63,188	115,799	(115,799)	-
計	2,524,753	3,866,392	1,166,713	7,557,858	(115,799)	7,442,059
営業利益	243,926	91,543	96,049	431,518	(201,508)	230,010

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	コンサルティング事業 (千円)	システム 開発事業 (千円)	アウトソー シング事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,746,496	3,076,657	1,557,678	6,380,831	-	6,380,831
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,523	10,105	72,998	101,626	(101,626)	-
計	1,765,019	3,086,762	1,630,676	6,482,457	(101,626)	6,380,831
営業利益又は営業損失 ()	252,443	131,532	22,261	98,650	(149,546)	248,196

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、売上集計区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンサルティング事業	経営コンサルティング、業務コンサルティング、システムインテグレーション他
システム開発事業	システム設計及び開発、パッケージソリューション開発他
アウトソーシング事業	人事・給与・経理のアウトソーシング、人材派遣、人材紹介、医療事務受託他

3. 会計処理の方法の変更

当第2四半期連結累計期間

(受注制作のソフトウェア開発に係る売上高及び売上原価の計上基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法と比較して当第2四半期連結累計期間の売上高は、「コンサルティング事業」が61,833千円、「システム開発事業」が266,387千円、それぞれ増加しております。また、「コンサルティング事業」において営業損失が14,076千円減少し、「システム開発事業」において営業利益が40,437千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）海外売上高は、重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	688.89円	1株当たり純資産額	726.67円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	11.09円	1株当たり四半期純損失金額	30.67円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11.00円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	97,410	269,088
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	97,410	269,088
期中平均株式数(千株)	8,780	8,774
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	73	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	25.71円	1株当たり四半期純損失金額	6.34円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	25.53円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	225,752	55,843
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	225,752	55,843
期中平均株式数(千株)	8,782	8,803
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	61	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

平成21年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....44,017千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成21年11月27日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 11月 13日

株式会社ビジネスブレイン太田昭和
取締役会 御中

未広監査法人

代表社員 公認会計士 飯田 信夫 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 鈴木 泰孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネスブレイン太田昭和の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビジネスブレイン太田昭和及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 11月 13日

株式会社ビジネスブレイン太田昭和
取締役会 御中

新橋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平野 秀輔 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 倉持 政義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネスブレイン太田昭和の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビジネスブレイン太田昭和及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。